

柱	分野	主な取組み	成果指標（目標）	現状値	5年後	指標や目標値に対する考え方	
復興 震災前にも増して	1 暮らし	(1) 住まいとコミュニティ	仮設・借上げ住宅の解消	1400世帯	ゼロ	H29年12月の土地区画整理事業の宅地引渡し完了をもって、被災した市民の住宅再建の環境が整うことから、仮設・借上げ住宅などの一時提供住宅から恒久住宅への円滑な移行を目指すもの。	
		(2) 放射性物質を取り除く	住宅除染の実施率	86%	100%	市除染実施計画によるもの。	
		(3) 真の復興を成し遂げる	復興ランドデザインの短期中期取組の具現化率	—	100%	久之浜・とよま・小浜岩間のランドデザインの短期中期（概ね5年間の取組み数：130事業）の具現化を目指すもの。	
	2 しごと	(1) なりわいとにぎわいを取り戻す	農業・漁業・観光業の売上額	108.6億円/年	171.2億円/年	震災前までの水準の回復を目指すもの。 【内訳】現状値 農業91.9億円、漁業6.5億円、観光業10.2億円 目標値 農業 108億円、漁業 44億円、観光業19.6億円	
		(2) 廃炉とイノベーションを進める	廃炉研究プログラム参加校数	—	延20校	※戦略KPI（3-1 廃炉・ロボットイノベーションPJ） H29年度から開始し、5校/年×4年間＝延べ20校を目標と見込んだもの。	
	3 防災	(1) 災害に備える	防災訓練参加者数	18,000人/年	20,000人/年	防災訓練の参加者数の増により、高い防災意識の維持と自助・共助の一層の推進を目指すもの。現在の公的備蓄品の食糧購入が年間2万食（約10万食を5箇年で整備）であり、これら食糧の賞味期限到来分は当該年度の訓練時に消費することとしていることから、この数値を目標値に見込んだ。	
		(2) いのちを守る	防災・復興関連工事	実施中	完了	H32年度までの確実な完了を計画として掲げるもの。復興交付金関連事業は、小名浜港背後地津波復興拠点整備事業ほか、40事業。	
	4 共生と感謝	(1) つながりを深める	—	—	—	個々人や自治体間の「つながり」を深めるものであることから、指標の設定は適さない。	
		(2) 復興の姿を発信	—	—	—	感謝の気持ちや復興に向けた元気を発信するものであることから、指標の設定は適さない。	
	I 美しい環境を守り、育てあう	1 再生可能エネルギー	(1) 地産地消で循環を生み出す	化石エネルギー消費削減量（原油換算時）	16,184kl（累計）	19,577kl（累計）	再生可能エネルギーの利用拡大により化石エネルギーの消費量がどの程度削減されたかを推し測る指標として設定。 目標値は、これまでの実績を踏まえて推計。【環境基本計画に準拠】
(2) クリーンエネルギーのまち“いわき”をつくる			市内企業の共同研究支援件数	12件（累計）	27件（累計）	※戦略KPI（3-2 クリーンエネルギー循環システムPJ） 市内企業等が環境・エネルギー分野における新規参入や取引拡大に向けて連携して取り組む研究会活動への支援を指標として設定。	
2 ごみ・資源		(1) ごみを減らす	市民1人1日あたりのごみ排出量	1,067g	950g	（燃やすごみ+燃やさないごみ+資源ごみ+古紙）÷人口÷365 発生抑制を図る分かりやすい指標として設定。目標値は、5年後の焼却ごみ量を95,000トンと設定し、推計人口数を基準に算出。【環境基本計画に準拠】	
		(2) ポイ捨て・不法投棄をなくす	クリンピー応援隊参加者数	5,440人（累計）	5,600人（累計）	公共空間等において、年間を通じて自主的な美化活動を行う市民の登録者数を指標に設定。 目標値は、H25の実績値5,115人の約10%増を見込む。【環境基本計画に準拠】	
3 いわきの自然を守り、引き継ぐ		(1) 自然をまもる	イノシシの推定生息数	約10,000頭	約1,000頭	福島県イノシシ管理計画から推定した市内における安定生息数を5年間で目指すもの。【環境基本計画に準拠】	
		(2) 自然にふれる	自然体験型イベントの開催数	22回/年	30回/年	市が主催・共催等を行う「自然とのふれあいを目的としたイベント」の開催数。 目標値は、年1～2件の増加を目安に見込んだ。【環境基本計画に準拠】	
		(3) 自然をつなぐ	森林ボランティア活動への参加者数	延626人/年	延700人/年	水源地域の森林保全と森林の持つ機能を高めるため、植栽や森林整備を行うボランティア人数を指標に設定。目標値は現状値の約15%増を見込む。【森林・林業・木材産業振興プランに準拠】	
II 心をつなぎ		1 共に生きる（くらしと権利）	(1) 認めあい、理解しあう	共生に向けた体験型イベント	—	構築・実施	年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関係なく、多様な人たちが体験を通じて多様な社会を理解する事業を検討・構築し、実施する。
			(2) 共に生きる	権利擁護・成年後見相談件数	122件/年	410件/年	権利擁護・成年後見センターで受けた権利擁護（虐待、成年後見制度等）に関する新規相談件数を指標に設定。 目標値は、月平均増加件数1.9件が通増するものと見込む。
	(3) 出会い・結婚する		婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数）	4.8	5.0	※戦略KPI（1-2 若者結婚PJ） 厚生労働省で使用されている婚姻率（人口千対の婚姻届出件数）を指標として設定。目標値は、人口ピジョンに掲げる展望人口の達成を見込む。	

支えあう	2 産む・そだてる	(1) いわきで産む	合計特殊出生率	1.48	1.71	人口ビジョンで掲げる“展望人口2”では、2040年までに合計特殊出生率を“2.16”を目指しており、目標値は、基本計画の期間内である2020年時点で“1.71”を見込む。
		(2) いわきで育てる	いわき版ネウボラ制度	—	制度の創設	フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考に、いわき市らしい、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場やその仕組みの構築を目指すもの。
	3 健康と医療	(1) 健康に過ごす	健康寿命	男76.55歳 女81.93歳	男79.46歳 女84.04歳	健康寿命とは、平均寿命から、衰弱・病気・痴呆などによる介護期間を差し引いたもの。目標値は、全国トップである長野県の健康寿命を見込む。
		(2) 医療体制を整える	人口10万人医師数・看護師数	医172.1人 看770.8人	医183.8人 看789.3人	医師等の絶対数を増やすことを目標とし、成果指標においては、他との比較の点からも、人口10万人あたりとするもの。目標値は県医療計画の目標伸び率を元に算出。 ※現時点の医師の実数は、561人
	4 住み慣れた地域で暮らす	(1) 暮らしたいところで暮らす	住み慣れた自宅や地域で暮らす人の割合	高：75% 障：79%	現状値以上	高齢者及び障がい者のうち、住み慣れた自宅や地域で暮らす人（在宅でのサービス利用者及びグループホーム利用者を含む）の割合を高めるため、指標として設定。病院や施設（老人ホームなど）から、在宅へ移行することを旨とする。
		(2) 助け合う	高齢者ボランティアポイント制度	—	対象ボランティアメニューの拡充	※戦略KPI（1-4 いわき市民総参画PJ） 高齢者の社会参加を促進するため、高齢者ボランティアポイント制度のメニューの拡充を行動目標として設定。
		(3) 仕組みをつくる	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の数	0ヶ所	5ヶ所	訪問看護ステーションの利用者の半数以上が在宅で最期を迎えていることから、住み慣れた地域で暮らす、在宅での看取りを進めることを目的に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の数を設定した。目標値は、市内の主要地区5か所への設置を見込む。
	5 暮らしの安心	(1) 暮らしを安全にする	通学路危険箇所解消数	—	25ヶ所	通学路交通安全対策プログラムに基づくもの。一年間に5か所程度の解消を図っていくことを見込む。（参考）平成27年度時点 危険箇所数：157ヶ所
		(2) 暮らしを安定させる	生活保護受給世帯の大学等進学率	20%	30%	最終学歴が平均所得に影響を及ぼし、家庭の所得が子の最終学歴に影響を及ぼすという貧困の連鎖を防ぐ一つとして設定。目標値は、全国平均を見込む。

Ⅲ 学びあい、高めあう	1 教育	(1) 幼稚園・保育所を充実する	待機児童の解消	—	ゼロ	待機児童のゼロを目標値として設定。（参考）平成27年度時点 待機児童数：40人	
		(2) 小・中学校を充実する	全国学力・学習調査結果の正答率 いわき市の対全国指数	小学校国語AB103 算数AB101 中学校国語AB102 数学AB100			学力の向上を目指すものとして、いわき市の対全国指数（国の平均正答率を100とした時の市の平均正答率を示す割合）の現状値を考慮し、目標値を各々見込んだ。 ※現状値：小学校国語A：102.4・B：101.2、小学校算数A：100.4・B：97.6 中学校国語A：101.1・B：98.8、中学校数学A：96.0・B：93.3
		(3) 高校・大学等を充実する	給付型奨学金制度の構築	—	制度の構築	※戦略KPI（1-1 グローカル人材育成PJ） 地元へのUターン就職者数を増やすためのインセンティブとして、給付型奨学金制度を構築する。	
	2 生涯学習・生涯スポーツ	(1) 生涯学習	市民1人あたりの年間公民館等利用回数	2.9回/人	3.2回/人	学習活動推進体制の充実を図る指標として設定。市立公民館36館及び生涯学習プラザの年間利用者数を本市の総人口で除した。目標値は、10%の増加を見込む。	
		(2) 生涯スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	6団体	9団体	県広域スポーツセンター及び市教育委員会に報告した総合型地域スポーツクラブ数を設定。【スポーツ推進基本計画に準拠】 ※地域総合型スポーツクラブとは、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツの愛好家が（多目的）、それぞれの志向に合わせ（多志向）参加できるクラブ。	
	3 歴史・伝統・文化・芸術	(1) 歴史・伝統を学び、伝える	文化施設来場者数	85万人/年	90万人以上/年	アリオス、美術館、草野心平記念文学館、アソシエーター、考古資料館、暮らしの伝承郷の年間入場者数 H21:921,000人、H24:908,000人を参考に、90万人以上を目指すものとする。	
		(2) 文化・芸術にふれる、つくる	アリオス・美術館アウトリーチ取組数	90回/年	90回/年	子どもから大人まで多様な世代を対象に、これまで取り組んでいるアウトリーチについて、今後も同様に展開する。	

Ⅳ 魅力を育み、磨きあう	1 まち	(1) 暮らしやすいまちをつくる	空き地・空き店舗（チャレンジショップ等）の利活用	—	仕組みの構築	各地区の市街地に存在する空き地や空き店舗を有効活用（チャレンジショップ等）し、新たなまちの魅力を生み出すための仕組みを構築する。
		(2) 賑わいのあるまちをつくる	中心市街地活性化基本計画区域内の居住人口	約14,000人	現状維持	中心市街地活性化基本計画の指標に設定している、計画区域内の居住人口を指標として設定。目標値は、人口減少の将来推計値を踏まえ、現状維持を見込む。
	2 中山間と沿岸域	(1) 地域の核・拠点をつくる	小さな拠点の形成	—	モデルづくりの実施	中山間地域において、日常生活に不可欠な機能を一定の範囲に集約し、周辺地域とネットワークでつなぐ「小さな拠点」の形成を目指す。
		(2) 域内循環で地域をおこす	利活用した廃校施設数	—	5施設以上	※戦略KPI（2-4 廃校リノベーションPJ） 廃校を有効活用し地域活性化につなげるため指標として設定。目標値は、現在廃校となっている10施設の半分を見込む。
	3 住まい・住み良さ	(1) より住みやすくする	空家バンク等空き家活用の仕組み	—	仕組みの構築	※戦略KPI（2-5 空き家・空き店舗活用PJ） 住みやすく暮らしやすいまちづくりの実現に向け、空家を有効活用し地域の活性化を図る仕組みを構築する。
		(2) 計画的に土地利用する	市営住宅の借地返還団地数	—	13団地	市街化区域に位置する大規模な市営住宅団地で、敷地が借地である13団地で返還を実施する。

V 活気を生み、 力を伸ばしあう	1 はたらく	(1) いわきではたらく	市内高校生の地元就職率	73.8%	75.0%	※戦略KPI（1-1 グローカル人材育成PJ） 子どもたちの郷土愛を高め、地元定着を図るため指標として設定。目標値は、下降傾向及び人口減少動向を踏まえ、現状維持よりやや高めの値を見込む。
		(2) 自分らしくはたらく	いわき創生アワード表彰制度	—	制度の構築・運用・拡大	女性、高卒者、障がい者の方々を積極的に雇用し、また働きやすい職場環境を整えている企業等を表彰する「いわき創生アワード」の仕組みを構築するもの。
	2 稼ぐ力と経営力	(1) 担い手を確保する	各種人材育成事業等への受講者数	498人/年	550人以上/年	いわきコンピュータ・カレッジ在校生数、いわき市共同職業訓練センター（普通課程）利用者数及びいわきものづくり塾参加者数を指標に設定。目標値は、現状値の10%増を見込む。
		(2) 新たな産業をつくる	従業員1人当たりの年間付加価値額	1,146万円/人	1,464万円/人	市内企業の技術力・経営力を図る指標として設定。【福島県工業開発計画新生ふくしま工業プランに準拠】
		(3) 創業を支える	市創業支援事業計画に基づく支援を受けて起業した件数	5件（累積）	30件（累積）	※戦略KPI（3-5 起業家支援地域プラットフォームPJ） 市内の創業者数を増やし、地域経済の活性化を図る指標として設定。目標値は、現状ベースで毎年起業すると見込む。
	3 農林水産業	(1) 攻める・稼ぐ	学校給食地産地消率	20%	30%	地域で積極的に農産物を使用する指標として、学校給食の地産地消率を設定。【農業・農村振興基本計画に準拠】
		(2) 基盤を固める	認定農業者数	252経営体（累積）	268経営体（累積）	地域農業の中心となる認定農業者の増加を図る指標として、認定農業者数を設定。【農業・農村振興基本計画に準拠】※認定農業者とは、意欲と能力のある農業者が「農業経営改善計画」を作成し、地域農業の中核的な担い手として市町村から認定された農業者。
	4 工業・商業・サービス業	(1) 工業力を高める	製造品出荷額等	8,793億円/年	10,548億円/年	市内企業の技術力・経営力を図る指標として設定。【福島県工業開発計画新生ふくしま工業プランに準拠】
		(2) 商業・サービス力を高める	商店街における持ち寄り型共同店舗等	—	仕組みの構築	まちの魅力を輝かせ、地域の魅力を高めるため、いわきならではの売り方を磨く仕組みを構築する。共同店舗等とは、事業者だけでなく、主婦などが趣味で作成した手芸品等も持ち寄り、販売を受託する形式の販売施設を想定。
		(3) 中小企業・小規模事業者等を支える	第三者への事業承継	—	仕組みの構築	中小事業者等の事業承継について、商工団体を中心とした支援体制を構築する。
	5 観光	(1) 戦略を立てる	観光戦略の策定	—	策定	外国人旅行者（インバウンド）やスポーツ関係、物産販売拠点の在り方など、本市の観光資源を含めた総合的な戦略を策定し、実施する。
		(2) お越しいただく	観光誘客・情報発信など	—	戦略に基づき実施	観光ニーズの調査・分析に基づき策定した観光戦略に基づき、事業を展開する。
		(3) おもてなしする	おもてなし態勢の取組	—	戦略に基づき実施	観光ニーズの調査・分析に基づき策定した観光戦略に基づき、事業を展開する。

VI 交わり、 連携を強めあう	1 人と人・地域と地域	(1) つながりを増やす	公民連携事業制度	—	構築・運用	様々な主体の社会参加を促すため、来年度以降、市民提案による公民連携事業制度の構築を図り、事業を実施する。
		(2) 新たに呼び込む	スポーツ合宿年間利用者数	1,584人	2,000人	※戦略KPI（2-3 文化・スポーツのまちづくりPJ） スポーツ活動を通じた人の流れを構築し、スポーツを通じたまちの魅力を高めるため、指標として設定。目標値は、現状値の約30%増を見込む。
		(3) 情報でつなげる	行政・地域と市民のコミュニケーション強化を図る情報プラットフォーム	—	構築・運用	地域やまちづくり団体、NPOなど、市内の様々な方々が情報を発信でき、情報を見つけ、人と人をつなぐことができるプラットフォームの構築を目指すもの。
	2 移動手段・基盤	(1) 道路を整備する	主要渋滞箇所数	35ヶ所	21ヶ所	福島県渋滞対策連絡協議会が民間事業者や道路管理者の意見等を踏まえ特定した本市の主要渋滞箇所数を設定。目標値は、ハード整備等により、平成32年度までに14ヶ所の渋滞解消を見込む。（国・県等の各道路管理者の整備計画に拠る）
		(2) 交通を確保する	新しい公共交通のデザイン	—	策定・実施	※戦略KPI（2-6 デマンド交通PJ）
		(3) 自転車を活用する	自転車保有台数	29万台	33万台	自転車を活用する指標として、自転車保有台数を設定。人口減少が見込まれる状況だが、目標値は、現状の新規保有台数の維持（8千台/年の増加）を見込んだ。
	3 ”いわき”ブランド	(1) いわきブランディングをつくる	都市ブランド戦略の策定	—	策定	いわき全体を効果的にプロデュースしていくために、都市ブランド等の創設や行政における推進体制を含めた、総合的な戦略を策定する。
		(2) プロモーション・発信する	ブランドコンセプトに基づく発信	—	戦略に基づき実施	策定した都市ブランド戦略に基づき、効果的なPR事業を展開する。